

施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部					
2-⑦	防災対策を強化する	防災危機管理部					
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	計画 策定時	実績値				目標値 31年度
			27年度	28年度	29年度	30年度	
地域団体等が実施する防災訓練数（年間）	回	302	348	410	416		332
ほっとメールひらつか（地震風水害情報）の登録者数	人	8,377	8,914	9,053	8,982		9,000
関連事業							
○災害用備蓄拡充事業○地震・津波防災対策事業○風水害対策事業○防災訓練強化事業							
決算額							
	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費（千円）	111,481	55,219					
執行率（%）	96.62	94.27					
施策の推進に向けた主な取組の「成果」							
<ul style="list-style-type: none"> ●熊本地震において課題となった、「ラストワンマイル問題」（拠点から避難所へ物資等を届けられなかった問題）の教訓から、長期保存食や保存飲料水の現物備蓄を重点的に進めました。また、避難者の栄養バランスを考え、野菜ジュースの備蓄を行いました。 ●津波ハザードマップに、避難時間を色分けした経路を書き込む図上訓練を実施し、参加者自ら「逃げ地図」を作成しました。また、地震発生時の自助・公助及び共助の活動を総合防災訓練で実施し、市民に災害時の行動として啓発したほか、市内全域を対象に、感震ブレイカーの設置を推進し、約3,500世帯へ有償配布をしました。 ●市民への迅速かつ的確な気象情報等の提供を行うため、メール配信サービス「ほっとメールひらつか」の自動配信内容に、土砂災害警戒情報や竜巻注意情報、高温注意情報を追加しました。 ●自主防災組織などが行う救出、救護、消火等の実践的訓練や図上訓練、防災講話等への支援を行い、地域防災力の強化及び防災啓発を図りました。 							

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
<p>●保存食の備蓄について、避難者の立場に立った食のニーズへの対応や、栄養バランスを考慮し、さらに種類数を増やす必要があります。</p> <p>●津波ハザードマップ改定に伴い、住民に対し、被害想定や避難方法の周知が必要となります。また、日頃の備えとして感震ブレーカーの設置などの啓発も必要となります。</p> <p>●風水害時の減災を図るとともに、洪水対策等に対する意識の向上が必要です。</p> <p>●市民一人ひとりの防災意識や自主防災組織による主体的な活動をさらに高めていく必要があります。</p>	<p>●保存食の備蓄について、引き続き種類数を増やしていくとともに、民間事業者との協定締結により流通備蓄の併用及び拡大を図ります。</p> <p>●津波の影響を住民に周知するため、ハザードマップの説明やこれを活用した図上訓練を実施します。さらに、津波避難計画を作成し、新たな津波避難誘導看板の設置を検討します。また、訓練や講話の中で通電火災による住宅密集地の延焼火災の危険性を伝え、感震ブレーカーの設置を推進します。</p> <p>●防災気象情報システムやタイムラインの運用、水防団との連携等により、風水害時の減災対策に努めます。また、平時においては、国や県との連携により、洪水対策等の周知啓発に取り組みます。</p> <p>●地域の防災力向上を図るため、自主防災組織を主体とした実践的な訓練を実施し、自主防災組織の体制や防災意識を高め、地域防災のリーダーを育成します。また、防災ガイドブックや防災番組を通じた情報発信による意識啓発を行います。</p>